

日本ケミコン株式会社

1. 会社の概要

- (1) 会 員 名：日本ケミコン株式会社
- (2) 所属部会：関東電気機器部会第4分科会
- (3) 資 本 金：215億2,600万円
- (4) 従業員数：連結7,132名
(2019年3月31日)
- (5) 主な事業：電子部品の製造販売
〈コンデンサ部門〉

アルミ電解コンデンサ，導電性高分子コンデンサ，ハイブリッドコンデンサ，積層セラミックコンデンサ，フィルムコンデンサ，セラミックバリスタ，電気二重層キャパシタなど

〈機構・その他部品部門〉

アモルファスチョークコイル，ダストチョークコイル，CMOSカメラモジュールなど

〈コンデンサ用材料部門〉

アルミニウム電極箔，封口ゴムなど

〈その他の部門〉

シリコンウエハ，再生ウエハなど

- (6) 企業理念

「環境と人にやさしい技術への貢献」
豊かな未来の創造に向けて，夢を実現する技術に貢献し続けたい・・・

日本ケミコンの企業理念には，そんな思いが込められています。

夢を実現する技術こそが，豊かな明日を築くと考えるからです。

日本ケミコンはアルミ電解コンデンサのグローバルサプライヤーとして，豊かな未来を創造するモノづくりを支え，技術で社会に貢献します。



主力工場のケミコン宮城株式会社（1966年設立）
小形の電解コンデンサの生産拠点

- (7) コーポレートマーク



2. 知的財産部門の概要

- (1) 組織上の位置

当社の知的財産部門は，研究開発本部に所属し，グループ全体の知的財産業務を担っています。

- (2) 構成及び人員

知的財産グループは，総勢7名（弁理士資格保有者1名），本社（6名）と研究開発部門駐在（1名）で構成されています。発明の発掘，出願・権利化業務，特許調査，教育活動，知的財産権の活用，技術系の契約対応を全員で担当しています。

- (3) 沿革

知的財産部門は，当初は主力製品のコンデン

サの研究開発部門の一部門として特許の出願・維持管理を行っておりました。1990年代には、他事業の研究開発部門のための分室を設置するなど、研究開発部門と一体化した活動を行っていました。2005年には研究開発部門の一部門ではあるものの、グループ全体の知的財産業務を担う知的財産部となり、さらには2017年に技術企画部門と統合し、現在は、技術管理部として知的財産業務及び企画業務を担っております。

3. わが社の知的財産活動

(1) 基本方針

当社の技術経営(MOT)強化に貢献するため、研究開発成果の効率的な知的財産化による「利益確保」と他社の知的財産を尊重して紛争の未然防止による「損失低減」を図り、知的財産戦略による「開発効率の向上」を目指すことを基本方針としています。

(2) 開発成果の知財化

知財メンバーは、研究開発部門の開発進捗報告に参加するなど開発動向を把握するとともに発明の発掘活動を行い、技術者への発明提案の意識付けを積極的に行っています。研究開発計画に基づく重要テーマに対しては、個別の発掘会議を行うなど、発明の取りこぼしが無いような活動を進めています。研究開発の成果は特許権としての取得に加え、意匠権も積極的に出願しております。但し、出願にあたっては、技術流出を考慮し、製造プロセス等についてはノウハウとして秘匿するなど、適切な保護を図っています。

(3) 権利侵害回避活動

研究開発計画立案時、事業化検討時などの各段階で他社特許の調査を行います。また、他社の知財動向をウォッチングし、最新の情報を研究開発部門と共有します。研究開発・事業化の

障壁となり得る他社特許が発見された場合には、研究開発部門と連携し、他社特許の侵害の未然防止と事業継続のための適切な活動を行います。設計変更による回避活動に加え、情報提供による特許の権利化阻止、特許の無効化対応など、社外の専門家(弁護士・弁理士)の協力のもと活動しております。

(4) 知財教育活動

新入社員には、知的財産権の基本知識の習得のための講習会を実施しています。入社2～5年目の技術系社員を対象に、発明提案から出願までの実務や特許調査を学んでもらいます。新任管理職には、知財の重要性と知財リスクについて学んでもらいます。また日本知的財産協会等の外部の各種セミナーを積極的に活用しています。

4. 今後の取り組み

知財メンバー、技術者の知財意識・知財能力の一層の向上は、当社の知財戦略の実行に欠かせません。継続した教育活動による人材の育成に取り組めます。

技術者には、他社特許を常に意識しながら開発を進めること、自社技術の知財化を完遂することを意識付けるとともに、国内外の他社特許の調査スキルの向上等、階層別の知財教育、OJT、外部セミナー受講等を継続的に行い、知財意識・知財能力の向上を図ります。

知財メンバーには、質の高い知的財産権の発掘と保護及びその活用を国内外を含め推進できる人材の育成に取り組んでいきます。

海外事業の拡大を今後も目指す当社では、グローバルな視点での知財戦略の策定・実行ができる人材の育成に注力します。

(原稿受領日 2019年12月11日)